

第 17 回休眠預金等活用審議会ワーキンググループの議論の概要

1. 活動支援団体（仮称）のイメージ、自己資金の確保（通常枠）、P0 関連経費の助成のあり方について

（1）活動支援団体（仮称）のイメージ

- 専門スキル型と育成型の 2 つの分類は現場目線で見ても分かりやすい。
- 専門スキル型にはプロボノ系の団体が、育成型には各分野の専門性（例えば、聾支援）を有する団体が主として参入するのではないか。
- 加えて、定款作成への支援のような普遍性のある活動も育成型に求められるのではないか。

（2）自己資金の確保（通常枠）

<資金分配団体>

- 資金分配団体は総じて自立していると評価できる団体が多く、総合評価方式に賛成。自己資金確保が必須要件でなくなれば資金分配団体のすそ野拡大が期待できる。
- 自己資金比率を評価の一要素として残すことに賛成。公募の際には自己資金確保を加点要素とすることを明示すべき。
- 総合評価の一要素とされている「実行団体への支援方針」は、自己資金の調達に偏ることなく、実行団体の自立にとって真に必要な要素を求めるものとすべき。

<実行団体>

- 休眠預金活用により事業規模が拡大した実行団体にとって、自己資金比率 20%は厳しい場合もあり、柔軟な対応を期待。

2. 休眠預金等活用法の 5 年後見直しの対応方針（案）について

- 知の構造化の分析は 3 層構造だからこそ可能。JANPIA には、十分な分析、結果の公表・還元を期待。
- 見直し事項の 3 本柱（支援体系の見直し、支援規模・範囲等の見直し、安定的・効果的な制度運用のための見直し）を確実に実行し、制度全体の拡充・多様化につなげていくことが重要。

以上